

取組の柱②：インド太平洋の課題対処

事例⑰：食料安全保障

1. 基本的な考え方

- 新型コロナウイルス、気候変動や自然災害、加えてロシアによるウクライナ侵略は、食料価格の上昇等をもたらし、世界の食料安定供給を危うくしている。
 - 食料の生産・加工から消費に関わる一連のつながりを強化し、強靱で持続可能な食料システムを構築していく必要がある。
 - このため、民間企業等による先端的な技術開発や実証、緊急時にコメを融通する仕組み等を支援する。
- ⇒ 強靱で持続可能な食料システムの構築を進めることで、インド太平洋の食料安全保障を維持・強化。

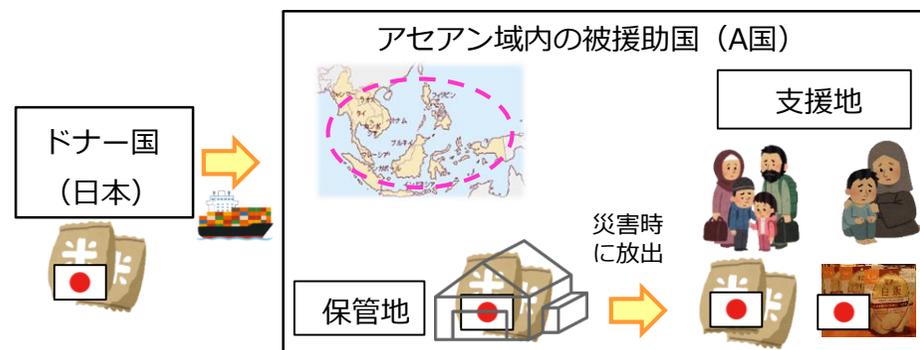
2. 具体的な取組

- 我が国の「みどりの食料システム戦略」に基づき、アジア・モンスーン地域の各国と連携して、イノベーションにより環境負荷を低減しつつ生産性を向上させ、強靱で持続可能な農業・食料システムの構築を図る(日ASEANみどり協力プランを2022年10月のASEAN+3農林大臣会合で表明)。
- アジアや中東、アフリカの脆弱な国を支える5000万ドルの緊急食糧支援、女性や若者などウクライナの脆弱な農家を支えるトウモロコシ種子等の支援を実施。
- 気候変動対策として、アジア開発銀行と連携し、農業分野の二国間クレジット制度（JCM）活用に向けた支援を実施。
- アジア、アフリカ地域等において、国際農業開発基金（IFAD）を通じて、民間企業等による農産品等の生産・流通等に係るイノベーションの実証を支援
- ASEAN地域の食料安全保障の強化に向け、災害等の緊急時にコメを融通する仕組み（ASEAN+3緊急米備蓄（APTERR））や、地域内の食料需給情報の提供等（ASEAN+3食料安全保障情報システム（AFSIS））を支援
- アジア・アフリカ地域の開発途上国の農業者等を対象として農業研修や技術指導等を実施し、現地人材を育成

IFADを通じた民間企業等による先端的な技術開発や実証



災害等へ備えたコメ備蓄を支援



農業研修や技術指導による人材育成

